



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月12日

上場会社名 マイクロ波化学株式会社 上場取引所 東
コード番号 9227 URL <https://mwcc.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 吉野 巖
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 齊藤 雄太 TEL 06-6170-7595
定時株主総会開催予定日 2026年9月25日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026年9月17日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期の業績（2025年4月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年6月期	1,057	—	△927	—	△948	—	△964	—
2025年3月期	1,608	△13.7	187	39.4	182	39.1	161	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2026年6月期	△60.77	—	△162.9	△53.9	△87.7
2025年3月期	10.24	9.90	16.8	9.1	11.7

（参考）持分法投資損益 2026年6月期 —百万円 2025年3月期 —百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年6月期	1,399	152	8.6	7.59
2025年3月期	2,124	1,064	50.1	67.12

（参考）自己資本 2026年6月期 120百万円 2025年3月期 1,064百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	△459	△87	440	401
2025年3月期	△73	△147	198	507

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 （合計）	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2025年3月期	—	0.00	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年6月期	—	0.00	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年6月期（予想）	—	0.00	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年6月期の業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,512	—	50	—	23	—	4	—	0.25

（注）2025年6月25日開催の第18回定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、決算期変更の経過期間となる2026年6月期は、2025年4月1日から2026年6月30日までの15か月決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期	15,904,500株	2025年3月期	15,852,700株
② 期末自己株式数	2026年6月期	10株	2025年3月期	10株
③ 期中平均株式数	2026年6月期	15,877,379株	2025年3月期	15,773,208株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算短信の開示とあわせて、決算説明資料を開示しています。
- ・当社は、2026年8月19日（水）に、投資家向けに決算説明会を開催する予定です。決算説明会の動画については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

決算期変更に伴い、当社の当事業年度は15か月の変則決算となっております。このため、前事業年度との比較は行っておりません。

製造業の中でも化学産業は、原料や素材を担う産業として経済の発展を支えてきました。しかしながら、多くの製品や製法にイノベーションが起こる中、同産業は長きにわたってその登場からほとんど姿を変えておらず、現在も未だ重厚長大のエネルギー大量消費型のプロセスが多く残っています。

当社は、「何を作るか」ではなく「どのように作るか」に着目し、製造プロセスを化石資源由来の「熱と圧力」から電気由来の「マイクロ波」に置き換えることで、「省エネルギー」・「高効率」・「コンパクト」な環境対応型プロセスのグローバルスタンダード化を目指す技術プロバイダーです。

当社は、「デザイン力」及び「要素技術群」からなる技術プラットフォームを駆使して、顧客課題に応じて、ラボ開発、実証開発といった研究開発フェーズから、実機製作、製造支援といった事業フェーズまでをワンストップでソリューションとして提供しております。現在では、炭素素材、ケミカルリサイクル、金属製錬/鉱山プロセス、電子材料、医薬品などの幅広い分野において研究開発のパイプライン拡充及び積極的な事業開発活動を行っております。

近年、地球規模の課題である気候変動問題の解決に向けて、「カーボンニュートラル」を目指す動きが世界的に加速しております。わが国でも2020年10月、臨時国会で「2050年カーボンニュートラル」が宣言されたことを受け、経済産業省により2兆円のグリーンイノベーション基金が造成されるなど、二酸化炭素排出の削減を経営課題として取り組む企業等に対して、研究開発・実証から社会実装までを継続して支援を行う機運が高まっております。

マイクロ波プロセスは、従来の「外部から」「間接的」「全体」にエネルギーを伝達するプロセスに対して、「内部から」「直接的」「ターゲットした物質」に効率的にエネルギーを伝達することが可能であり、エネルギー削減を実現することができます。さらに、2000年代以降、安価、かつ発電量が増えてきた自然エネルギー由来の電気と組み合わせた「電化」のプロセスとして大幅な二酸化炭素削減が可能であるため、カーボンニュートラル実現に向けた有望なキーテクノロジーとして注目されております。

実際に当社では複数の化学企業と協業しながら、従来の製造プロセスを当社技術プラットフォームによって革新していく共同開発プロジェクトを進めております。具体的に当事業年度に推進した主要な開発プロジェクトとして下記が挙げられます。

- ・横浜市鶴見区に研究拠点「横浜ラボ」を開設し、2025年7月1日よりマイクロ波発振器の内製化を目指すプロジェクトの本格稼働を開始。
- ・三菱ケミカル株式会社と共同開発した技術で再生されたアクリル樹脂リサイクル材がHondaの新型軽乗用EVに採用。
- ・三井物産株式会社と共同で開発を進めるマイクロ波を用いた低炭素リチウム鉱石製錬技術におけるパイロット機が完成し、実証試験を開始。
- ・TREホールディングス株式会社の連結子会社である株式会社タケエイと共同で、環境省の補助事業に「マイクロ波を利用した太陽光パネルガラス付着有機物除去によるガラスカレット水平リサイクルの実証事業」を申請し、採択。同実証事業を開始。
- ・早稲田大学発の医療機器スタートアップCoreTissue BioEngineering株式会社と、膝前十字靱帯再建手術向けの『組織再生型靱帯』の実用化に向け、マイクロ波を用いた脱細胞化技術を適用した量産装置の開発を開始。
- ・コーベックス株式会社と、マイクロ波を用いた真空溶剤蒸留回収装置の開発及び試作機（プロト機）の製作を開始。
- ・東京大学が取り組む「海底鉱物資源の製錬方法の開発」に参画。マイクロ波技術を活用した金属製錬および鉱山プロセスへのマイクロ波技術プラットフォームを用い、マンガノジュール鉱石の煅焼試験を担い、自社保有のベンチ装置でベンチスケール（数十kg規模）での煅焼試験を完了。
- ・当社が保有する回転炉床炉型の金属製錬/鉱山プロセス標準ベンチ装置を用いて実証試験を実施した結果、鉄鉱石約15kgの還元に成功し、実用化に向けて重要なマイルストーンであるベンチスケールでの実証を完了。
- ・カナダのリチウム資源開発企業であるPMET Resources Inc. と三井物産株式会社との間で、PMETが開発する鉱山から採掘される、リチウムの原料となるスポジュミン鉱石への当社独自の「マイクロ波煅焼技術」の適用、および将来的な商業化に向けた共同検討に関する覚書（MOU）を締結。

このように、既存の開発案件を着実に進めつつ、新領域の開発案件獲得にも取り組んだ結果、当事業年度は、新

規案件獲得数は通期計画22件に対して25件、契約済みの案件総数は通期計画62件に対して61件となりました。

セグメント別の経営成績については、マイクロ波化学関連事業の売上高は1,050,470千円、セグメント利益は358,613千円となりました。また、当事業年度より開始した低濃度貴金属回収事業の売上高は7,289千円、セグメント損失は3,770千円となりました。なお、セグメント利益又は損失は、売上総利益を基礎とした数値であります。

以上の結果、当事業年度における経営成績は、売上高1,057,759千円、営業損失927,404千円、経常損失948,749千円、当期純損失964,878千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は1,399,210千円となり、前事業年度末に比べ725,328千円減少しました。これは主に、売掛金が461,056千円、有形固定資産が129,062千円、現金及び預金が105,905千円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は1,246,306千円となり、前事業年度末に比べ185,774千円増加しました。これは主に、契約負債が69,752千円、買掛金が62,687千円それぞれ減少したのに対し、長期借入金が327,500千円、1年内返済予定の長期借入金が109,440千円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は152,904千円となり、前事業年度末に比べ911,102千円減少しました。これは、資本金及び資本剰余金がそれぞれ10,775千円、新株予約権が32,225千円それぞれ増加したのに対し、利益剰余金が964,878千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ105,905千円減少し401,190千円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの概況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、459,635千円の支出（前事業年度は73,516千円の支出）となりました。これは主に、減価償却費131,434千円、固定資産圧縮損32,664千円、株式報酬費用30,871千円を計上したのに対し、税引前当期純損失955,605千円、契約負債の減少額69,752千円、仕入債務の減少額62,687千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、87,015千円の支出（前事業年度は147,235千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出57,942千円、無形固定資産の取得による支出15,544千円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、440,745千円の収入（前事業年度は198,443千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出63,060千円、リース債務の返済による支出19,099千円を計上したのに対し、長期借入れによる収入500,000千円、株式の発行による収入21,550千円を計上したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境につきましては、地政学的リスクの継続、原材料・エネルギー価格や為替の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。このような状況の下、当社は、顧客基盤及び収益源の多様化を図りつつ、前事業年度に引き続き「カーボンニュートラル」に貢献する開発テーマを中心に、顧客との共同開発を着実に進めてまいります。

このような見通しの下、2027年6月期業績予想としては、売上高1,512百万円、営業利益50百万円、経常利益23百万円、当期純利益4百万円を計画しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当事業年度において、複数の大型プロジェクトについて、顧客による開発計画及び投資時期の見直しに伴う受注遅延が生じたこと等により、売上高が当初予想を下回り、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上いたしました。また、純資産が減少し、自己資本比率が低下しております。このため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、化学産業への依存度が高い事業構成となっております。また、受注に占める大型プロジェクトの割合が相対的に高く、その受注時期の変動により短期的な業績変動の幅が大きくなる事業特性を有しております。そのため、顧客基盤と収益源の多様化を経営上の重要課題と位置づけ、あらゆる産業に適用可能なマイクロ波技術ソリューションの活用により、当該事象又は状況の解消を図ってまいります。

具体的には、経済安全保障の重要性が高まる中、重要鉱物に関連する鉱山プロセス事業の開拓に注力しております。また、低濃度貴金属回収事業をはじめとする新たな技術ソリューションの獲得・提供を通じ、持続的な成長を目指してまいります。

資金面では、大型プロジェクトの受注遅れ等により一時的な資金需要が高まる中、当事業年度に総額5億円の長期借入を実行し、事業推進のための流動性を確保しております。このほか、総額5億円のコミットメントライン契約を更新しております。

以上の対応策を踏まえ、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が解消又は改善される見込みであることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、継続企業の前提に関する重要な不確実性を判断するための基礎となる事業計画及び資金計画に含まれる重要な仮定は、以下のとおりであります。

- ・受注時期及び事業開発の進捗を踏まえた売上高の見通し
 - ・金融機関からの資金調達及び借入枠の利用可能性
- 上記の仮定は、当社を取り巻く経営環境等の影響を受けます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	507,095	401,190
売掛金	598,953	137,896
原材料	—	390
仕掛品	40,306	16,935
貯蔵品	3,457	4,564
未収入金	12,152	570
立替金	—	243
前払費用	23,968	42,879
前払金	28,325	10,579
流動資産合計	1,214,259	615,250
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	164,617	155,503
構築物（純額）	37,793	32,935
機械及び装置（純額）	256,822	203,116
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	4,279	3,287
リース資産（純額）	295,436	270,516
建設仮勘定	50,896	15,424
有形固定資産合計	809,847	680,784
無形固定資産		
ソフトウェア	21,641	14,700
その他	250	—
無形固定資産合計	21,891	14,700
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
差入保証金	75,364	74,475
繰延税金資産	—	11,215
その他	3,176	2,785
投資その他の資産合計	78,540	88,475
固定資産合計	910,279	783,960
資産合計	2,124,539	1,399,210

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,591	5,903
1年内返済予定の長期借入金	28,560	138,000
未払金	77,061	26,753
未払費用	47,351	45,450
資産除去債務	13,800	—
リース債務	15,207	15,937
未払法人税等	6,280	5,667
未払消費税等	35,938	2,818
契約負債	129,500	59,747
預り金	4,425	4,541
流動負債合計	426,716	304,820
固定負債		
長期借入金	353,586	681,086
リース債務	280,229	260,400
固定負債合計	633,815	941,486
負債合計	1,060,531	1,246,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,871,747	2,882,523
資本剰余金		
資本準備金	573,301	584,077
資本剰余金合計	573,301	584,077
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,381,027	△3,345,905
利益剰余金合計	△2,381,027	△3,345,905
自己株式	△14	△14
株主資本合計	1,064,007	120,679
新株予約権	—	32,225
純資産合計	1,064,007	152,904
負債純資産合計	2,124,539	1,399,210

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,608,403	1,057,759
売上原価	533,375	702,916
売上総利益	1,075,027	354,843
販売費及び一般管理費	887,633	1,282,247
営業利益又は営業損失 (△)	187,394	△927,404
営業外収益		
受取利息	252	939
受取手数料	1,161	2,887
為替差益	790	—
スクラップ売却益	—	500
その他	29	530
営業外収益合計	2,234	4,856
営業外費用		
支払利息	7,502	25,958
為替差損	—	243
営業外費用合計	7,502	26,202
経常利益又は経常損失 (△)	182,126	△948,749
特別利益		
固定資産売却益	3,975	1,751
補助金収入	11,590	54,620
特別利益合計	15,565	56,371
特別損失		
固定資産除却損	31,694	26,463
固定資産圧縮損	1,666	32,664
本社移転費用	—	4,099
関係会社整理損	0	—
特別損失合計	33,360	63,227
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	164,332	△955,605
法人税、住民税及び事業税	2,850	5,182
過年度法人税等	—	15,304
法人税等調整額	—	△11,215
法人税等合計	2,850	9,272
当期純利益又は当期純損失 (△)	161,482	△964,878

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				
				繰越利益剰余金				
当期首残高	2,848,631	550,184	550,184	△2,542,510	△14	856,291	－	856,291
当期変動額								
新株の発行	23,116	23,116	23,116	－		46,233		46,233
当期純利益				161,482		161,482		161,482
自己株式の取得					－	－		－
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							－	－
当期変動額合計	23,116	23,116	23,116	161,482	－	207,715	－	207,715
当期末残高	2,871,747	573,301	573,301	△2,381,027	△14	1,064,007	－	1,064,007

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				
				繰越利益剰余金				
当期首残高	2, 871, 747	573, 301	573, 301	△2, 381, 027	△14	1, 064, 007	－	1, 064, 007
当期変動額								
新株の発行	10, 775	10, 775	10, 775	－		21, 550		21, 550
当期純損失（△）				△964, 878		△964, 878		△964, 878
自己株式の取得					－	－		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							32, 225	32, 225
当期変動額合計	10, 775	10, 775	10, 775	△964, 878	－	△943, 327	32, 225	△911, 102
当期末残高	2, 882, 523	584, 077	584, 077	△3, 345, 905	△14	120, 679	32, 225	152, 904

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	164,332	△955,605
減価償却費	101,904	131,434
株式報酬費用	—	30,871
差入保証金償却額	1,095	1,368
固定資産売却益	△3,975	△1,751
固定資産除却損	31,694	26,463
固定資産圧縮損	1,666	32,664
関係会社株式評価損	0	—
受取利息	△252	△939
支払利息	7,502	25,958
売上債権の増減額 (△は増加)	△294,232	461,056
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△31,293	21,873
未収入金の増減額 (△は増加)	69,683	4,200
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,347	△33,119
前払金の増減額 (△は増加)	4,351	17,745
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,147	△18,910
立替金の増減額 (△は増加)	—	△243
仕入債務の増減額 (△は減少)	64,013	△62,687
未払金の増減額 (△は減少)	△16,672	△30,129
未払費用の増減額 (△は減少)	△91	△1,901
契約負債の増減額 (△は減少)	△157,875	△69,752
その他	3,601	546
小計	△44,347	△420,858
利息の受取額	252	939
利息の支払額	△8,488	△26,302
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△20,933	1,890
過年度法人税等の支払額	—	△15,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	△73,516	△459,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	3,975	1,751
有形固定資産の取得による支出	△117,001	△57,942
有形固定資産の除却による支出	△29,809	△1,000
無形固定資産の取得による支出	△4,470	△15,544
差入保証金の差入による支出	—	△1,640
差入保証金の回収による収入	71	1,160
資産除去債務の履行による支出	—	△13,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,235	△87,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	180,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△7,854	△63,060
株式の発行による収入	46,233	21,550
リース債務の返済による支出	△19,936	△19,099
新株予約権の発行による収入	—	1,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,443	440,745
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,309	△105,905
現金及び現金同等物の期首残高	529,404	507,095
現金及び現金同等物の期末残高	507,095	401,190

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「マイクロ波化学関連事業」を報告セグメントとしております。「マイクロ波化学関連事業」は、マイクロ波を活用した製造プロセスの研究開発、エンジニアリング、実機製作及び製造支援等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	連結合計又は会社合計				
	事業セグメント合計				
	報告セグメント		その他	合計	財務諸表計上額（注）1
	マイクロ波化学関連事業	計			
売上高					
外部顧客への売上高	1,608,403	1,608,403	—	1,608,403	1,608,403
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,608,403	1,608,403	—	1,608,403	1,608,403
セグメント利益又は損失（△）	1,075,027	1,075,027	—	1,075,027	1,075,027
その他の項目					
減価償却費	101,904	101,904	—	101,904	101,904

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しているため、差異調整は行っておりません。

2. セグメント資産及び負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	連結合計又は会社合計				
	事業セグメント合計				財務諸表計上額（注）2
	報告セグメント		その他（注） 1	合計	
	マイクロ波化学関連事業	計			
売上高					
外部顧客への売上高	1,050,470	1,050,470	7,289	1,057,759	1,057,759
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,050,470	1,050,470	7,289	1,057,759	1,057,759
セグメント利益又は損失（△）	358,613	358,613	△3,770	354,843	354,843
その他の項目					
減価償却費	131,355	131,355	79	131,434	131,434

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、低濃度貴金属回収事業であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しているため、差異調整は行っておりません。

3. セグメント資産及び負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	フェーズ4	その他	合計
外部顧客への売上高	258,480	1,330,223	15,000	656	4,043	1,608,403

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱MiRESSO	187,000	マイクロ波化学関連事業
大日本印刷㈱	178,000	マイクロ波化学関連事業

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	マイクロ波化学関連事業					その他事業	合計
	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	フェーズ4	その他		
外部顧客への売上高	100,436	887,667	10,000	52,216	150	7,289	1,057,759

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱レゾナック	350,950	マイクロ波化学関連事業
三井物産㈱	105,909	マイクロ波化学関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	67円12銭	7円59銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	10円24銭	△60円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9円90銭	—

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	161,482	△964,878
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	161,482	△964,878
普通株式の期中平均株式数(株)	15,773,208	15,877,379
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	536,573	—
(うち新株予約権(株))	(536,573)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。